

平成15年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年8月22日

上場会社名 株式会社 ソルコム

上場取引所 東証第二部

コード番号 1987

本社所在都道府県 広島県

(URL http://www.solcom.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 坂田雅夫

問合せ先責任者 取締役経理部長 内山昭夫

TEL (082) 504-3300

決算取締役会開催日 平成15年8月22日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年6月中間期の業績(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

(1) 経営成績

百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	20,190	(△ 8.7)	47	(-)	219	(-)
14年6月中間期	22,127	(△ 21.7)	△ 440	(-)	△ 242	(-)
14年12月期	40,404	(△ 16.3)	△ 262	(-)	43	(178.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	△ 343	(-)	△ 11.	80
14年6月中間期	△ 469	(-)	△ 15.	89
14年12月期	64	(-)	2.	19

(注) 1. 期中平均株式数 15年6月中間期 29,085,270株 14年6月中間期 29,550,215株 14年12月期 29,468,208株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年6月中間期	—	—	—	—
14年6月中間期	—	—	—	—
14年12月期	—	—	6.	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	28,954	21,343	73.7	735. 57
14年6月中間期	28,468	20,294	71.3	687. 46
14年12月期	29,048	21,628	74.5	741. 35

(注) 1. 期末発行済株式数 15年6月中間期29,016,574株 14年6月中間期29,521,029株 14年12月期29,173,805株

2. 期末自己株式数 15年6月中間期 543,344株 14年6月中間期 38,889株 14年12月期 386,113株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	37,000	420	△ 310	6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 10円66銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表	
	(平成15年6月30日現在)		(平成14年6月30日現在)		(平成14年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)						
流 動 資 産	13,807,569	47.7	12,529,962	44.0	13,892,628	47.8
現金預金	3,482,725		1,300,404		2,122,884	
受取手形	308,195		390,152		289,499	
完成工事未収入金	4,726,248		4,334,301		4,835,091	
売掛金	516,151		555,237		442,577	
有価証券	25,079		-		-	
未成工事支出金等	3,805,737		4,989,537		5,160,741	
繰延税金資産	338,349		427,078		270,106	
その他	620,092		543,500		787,728	
貸倒引当金	△ 15,010		△ 10,250		△ 16,000	
固 定 資 産	15,147,233	52.3	15,938,493	56.0	15,155,533	52.2
有 形 固 定 資 産	9,848,081	34.0	10,761,215	37.8	10,075,574	34.7
建物	3,910,880		4,165,369		4,047,554	
土地	5,403,113		5,892,072		5,423,113	
その他	534,087		703,773		604,906	
無 形 固 定 資 産	361,011	1.2	462,256	1.6	401,111	1.4
ソフトウェア	310,318		409,095		349,917	
その他	50,693		53,160		51,193	
投 資 等	4,938,139	17.1	4,715,021	16.6	4,678,847	16.1
投資有価証券	3,958,656		2,725,397		3,612,216	
長期貸付金	190,440		270,871		231,679	
繰延税金資産	516,108		1,413,537		553,903	
その他	312,202		451,646		423,626	
貸倒引当金	△ 39,267		△ 146,429		△ 142,577	
資 産 合 計	28,954,802	100.0	28,468,456	100.0	29,048,161	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表	
	(平成15年6月30日現在)		(平成14年6月30日現在)		(平成14年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
流 動 負 債	4,486,087	15.5	5,179,771	18.2	4,114,361	14.2
支 払 手 形	21,256		8,030		62,417	
工 事 未 払 金	2,685,097		2,354,028		2,842,652	
買 掛 金	216,359		203,168		157,035	
短 期 借 入 金	60,000		126,250		120,000	
未 払 金	92,097		245,344		113,874	
未払法人税等	12,000		12,513		26,000	
未払消費税等	95,226		139,726		—	
未 払 費 用	415,215		596,184		38,868	
未成工事受入金	517,038		1,247,232		533,390	
完成工事補償引当金	5,670		12,496		11,970	
賞 与 引 当 金	184,000		123,000		93,000	
その他流動負債	182,124		111,799		115,153	
固 定 負 債	3,124,987	10.8	2,994,155	10.5	3,305,663	11.3
長 期 借 入 金	—		60,000		—	
退職給付引当金	2,922,377		2,647,694		2,996,720	
役員等退職給与引当金	198,782		284,233		306,716	
そ の 他	3,827		2,227		2,227	
負 債 合 計	7,611,074	26.3	8,173,927	28.7	7,420,024	25.5

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年6月30日現在)		前 中 間 期 (平成14年6月30日現在)		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資本の部)						
資 本 金	—	-	2,324,732	8.2	2,324,732	8.0
資 本 準 備 金	—	-	1,461,738	5.1	1,461,738	5.0
利 益 準 備 金	—	-	581,183	2.0	581,183	2.0
その他の剰余金	—	-	16,055,946	56.4	16,590,120	57.1
固定資産圧縮積立金	—	-	446,457		446,457	
別途積立金	—	-	15,652,000		15,652,000	
中間(当期)未処分利益	—	-	42,510		491,663	
その他有価証券評価差額金	—	-	121,420	0.4	746,753	2.6
自 己 株 式	—	-	7,652	0.0	76,391	0.2
資 本 金	2,324,732	8.0	—	-	—	-
資 本 剰 余 金	1,461,738	5.0	—	-	—	-
資 本 準 備 金	1,461,738		—	-	—	-
利 益 剰 余 金	16,653,171	57.5	—	-	—	-
利 益 準 備 金	581,183		—	-	—	-
任 意 積 立 金	16,081,911		—	-	—	-
固定資産圧縮積立金	429,911		—	-	—	-
別途積立金	15,652,000		—	-	—	-
中間未処理損失	9,923		—	-	—	-
その他有価証券評価差額金	1,011,846	3.5	—	-	—	-
自 己 株 式	107,762	0.3	—	-	—	-
資 本 合 計	21,343,727	73.7	20,294,529	71.3	21,628,137	74.5
負 債 及 び 資 本 合 計	28,954,802	100.0	28,468,456	100.0	29,048,161	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書	
	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
売 上 高	20,190,756	100.0	22,127,177	100.0	40,404,961	100.0
完成工事高	17,788,671		19,642,041		35,932,804	
兼業事業売上高	2,402,084		2,485,135		4,472,157	
売 上 原 価	18,870,820	93.5	21,172,194	95.7	38,071,729	94.2
完成工事原価	16,908,792		19,057,803		34,258,082	
兼業事業売上原価	1,962,027		2,114,390		3,813,647	
売 上 総 利 益	1,319,936	6.5	954,983	4.3	2,333,231	5.8
完成工事総利益	879,878		584,237		1,674,722	
兼業売上総利益	440,057		370,745		658,509	
販売費及び一般管理費	1,272,849	6.3	1,395,573	6.3	2,595,436	6.4
営 業 利 益	47,086	0.2	440,590	2.0	262,204	0.6
営 業 外 収 益	178,354	0.9	205,427	0.9	322,065	0.8
受 取 利 息	5,172		6,243		65,544	
そ の 他	173,182		199,184		256,520	
営 業 外 費 用	6,010	0.0	7,071	0.0	16,586	0.0
支 払 利 息	1,287		6,725		9,877	
そ の 他	4,723		346		6,709	
経 常 利 益	219,430	1.1	242,234	1.1	43,274	0.1
特 別 利 益	14,729	0.1	20,029	0.1	2,487,466	6.2
特 別 損 失	742,869	3.7	554,323	2.5	2,374,004	5.9
税引前中間(当期)純利益	508,709	2.5	776,528	3.5	156,736	0.4
法人税、住民税及び事業税	16,843		20,580		25,064	
法人税等調整額	182,463		327,578		67,030	
中間(当期)純利益	343,088	1.7	469,531	2.1	64,642	0.2
前期繰越利益	333,165		427,020		427,020	
中間(当期)未処分利益	9,923		42,510		491,663	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	移動平均法による原価法
販 売 用 不 動 産	個別法による原価法
未 成 工 事 支 出 金	個別法による原価法
不 動 産 事 業 支 出 金	個別法による原価法
仕 掛 品	個別法による原価法
材 料 貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設 備を除く)については、定額法によっています。
無 形 固 定 資 産	定額法。ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上 しています。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期に至 る1年間の完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上していま す。
賞 与 引 当 金	従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、 当中間期の負担額を計上しています。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期に発生してい ると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌年か ら費用処理することとしています。

- 役員等退職給与引当金 …… 役員並びに理事の退職給与金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。
5. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. 消費税等の会計処理の方法 …… 税抜き方式によっています。
7. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 …… 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。
 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。
8. 1株当たり情報 …… 当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)、及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

1株当たり配当金

	15年6月期	14年6月期	14年12月期
	中間	中間	期末
普通(旧)株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	—	—	6.00
記念配当	—	—	—
特別配当	—	—	—

(注記事項)

中間貸借対照表に関する事項

	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,104,867 千円	7,340,346 千円	7,214,749 千円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建 物	1,073,093 千円	1,572,649 千円	1,103,893 千円
土 地	169,324 千円	616,023 千円	169,324 千円

担保付債務

長期借入金	— 千円	60,000 千円	— 千円
短期借入金	60,000 千円	126,250 千円	120,000 千円

3. 中間期末日満期手形の会計処理

受取手形	— 千円	73,831 千円	11,573 千円
------	------	-----------	-----------

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

前中間期末日は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれています。

4. 自己株式の保有数

普通株式	543 千株	38 千株	386 千株
------	--------	-------	--------

中間損益計算書に関する事項

1. 減価償却実施額

有形固定資産	186,385 千円	225,938 千円	449,718 千円
無形固定資産	44,554 千円	18,886 千円	63,198 千円

2. 特別損失の主なもの

投資有価証券評価損	1,185 千円	25,392 千円	224,946 千円
早期退職加給金	— 千円	492,061 千円	1,789,948 千円
支線改修工事負担金	549,606 千円	— 千円	— 千円

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 事 業 年 度		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置	—	—	—	293,150	291,100	2,050	293,150	292,466	683
工 具 器 具 ・ 備 品	500,948	268,380	232,568	642,413	323,822	318,590	642,413	380,001	262,411
合 計	500,948	268,380	232,568	935,563	614,922	320,640	935,563	672,468	263,094

(2) 未経過リース料の期末残高相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 事 業 年 度
1 年 以 内	109,737 千円	115,940 千円	117,137 千円
1 年 超	154,955	222,094	184,189
合 計	264,692	338,035	301,327

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 事 業 年 度
支 払 リ ー ス 料	63,070 千円	98,718 千円	168,050 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	52,062 千円	87,749 千円	144,345 千円
支 払 利 息 相 当 額	7,187 千円	11,089 千円	19,677 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。